

市民提案型事業についての補足

<新規団体が参入しやすい仕組みを導入した事例>

- ・ 中原区では、令和3年度から新規事業を対象としたコース（上限10万円）と、1年以上実績のある団体が提案できるコース（上限50万円）を新たに設定。介護予防、子育て支援、地域活性化につながる講座など提案の増加につながった。

（令和2年度：3件→令和3年度：13件、4年度：10件）

- ・ 麻生区でも令和5年度に向け、中原区と同様にコース分けを行っての募集を開始。

<募集テーマを設定した事例>

- ・ 宮前区では、令和4年度から「宮前区市民提案型総合情報発信事業」を開始。

（令和4年度：11件応募のうち3件採用）

<SDCによる支援の事例>

- ・ 幸区と多摩区でSDCが資金の一部を支援し伴走支援する仕組みを導入、相談者が事前相談を含め手を上げやすく、地域の人材育成等にもつながることを目指す。

（まちのおと協働事業／令和3年度：3件、4年度：2件）

（多摩区地域コミュニティ活動支援事業／令和3年度：3件、4年度：5件）